

## 会議録

|              |   |  |
|--------------|---|--|
| 公開・非公開<br>の別 | 〈開催日〉平成27年11月15日(日)<br>〈時間〉13:10～15:10<br>〈場所〉岸和田市役所<br>新館4階 第2委員会室 | 〈傍聴人数〉4人<br>〈傍聴室〉<br>岸和田市役所<br>新館4階 第2委員会室 |
| 公開           |   | 〈名称〉平成27年度 第4回 岸和田市公共施設マネジメント検討委員会         |

〈出席委員〉 ○は出席、■は欠席

| 足立委員 | 和田委員 | 伊坂委員 | 江口委員 | 大井委員 | 宮崎委員 | 七野委員 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| ○    | ○    | ■    | ○    | ○    | ■    | ○    |

〈事務局〉 公共施設マネジメント課：梶野課長、花田参事、岸本主幹、上田主査、玉井担当

### 〈議事〉

1. Kメンバーからの意見について
2. 再配置基本計画構成案について
3. その他

### 〈会議の概要〉

委員長： それでは平成27年度第4回公共施設マネジメント検討委員会を始めさせて頂きます。どうぞよろしくお願ひします。

- 委員の出席状況により委員会の成立と委員会を公開とすることを確認。
- 議事①「Kメンバーからの意見について」  
資料1に基づき事務局から説明。

委員長： 前回に引き続き、15圏域の中の施設の再配置についてKメンバーから意見を頂いている。市民としての考え方を、市民アンケートを含めKメンバーの意見とともに確認し、議論していきたいと思う。資料1に関しての主な論点は2つあり、学校施設の拠点化と福祉総合センターの移転に伴うサン・アビリティーズの建物の有効活用についてである。まず学校施設の複合化による拠点施設化についてのKメンバーの意見としては、防災面やハード面の整備についての懸念事項はあるものの、メンバー4名の方が基本的には賛成しており、市民アンケートでも余裕教室の活用用途として学童保育(チビッコホーム)と回答した市民が最も多く、学校教育系以外の機能を付加することも市民としての総論と言えるだろう。その他の内容も含めてご意見はあるか。

委員： Kメンバーへの意見照会回答について、総論については概ね賛成ということで認識した。市民アンケートで余裕教室の活用方法として、図書の貸出や閲覧サービスの提供を望む声が一定数あったが、市としてはそのような使い方は想定しているのか。

事務局： 教育委員会ではそのような想定はしていないが、市民からのニーズは多いという結果が見えた。施設の防犯面の課題が解決されれば出来ないことはないと考えている。

委員長： 市民アンケートの中で、公民館を利用する理由として図書の貸出や閲覧についての選択肢

を選んだ市民が多かった。これは図書館以外の公民館や市民センターに図書の設置を求める地区があるということだと思われるが、これについてはどう考えるか。

事務局： 地区公民館にはすでに一部図書を閲覧できるスペースがあり、移動図書館も地域を循環している。地区公民館のその部分を見られているため、そのような意見が多いのではないかと思われる。ただ、山手の地区は図書館がないので、地区公民館の担うその機能の役割は大きいのだと考える。

委員長： 小学校の多機能利用の一つとして図書室を地域に開放するというのは良いアイデアかと思うが、小学校の図書室には常駐している人はいないと思うので、実現には新たに人員を常駐させる必要がある。市民アンケートから、小学校を地域のために複合利用するということ自体は肯定的に捉えていると言えるため、その検討は良い方向性だと思う。続いて、福祉総合センターの移転に伴うサン・アビリティーズの建物の有効活用についてであるが、Kメンバーの意見としてはメリットとデメリットを議論するよりは、各種利用する団体が調整をして協調と調和を図る運用を図るべきだというご意見や、個々の活動目的は異なるものの、逆に複合化することで相互交流やコラボレーションが増えるため、活動面積は狭くなるが、個々の活動拠点としての機能強化は図れるのではないかというご意見があった。また、施設名に女性センターのように「女性」という名前を付ける必要はないのではという、男性が参加しにくい印象を与える懸念を指摘するご意見もあった。

事務局： 最近では、各市町村では「男女共同参画センター」などという名称を使うことが多いので、本市でも名称変更して、機能重視の施設として整備したらどうかという意見も出ている。女性政策の担当としても、男性にも積極的に利用してほしいという思いがあるので、施設名を変更することで、男性にとって利用にあたって敷居が低くなることが期待される。

委員長： その他のKメンバーの意見としては、メリットとしては経費削減と使用頻度の高まり、デメリットとしては移転によっての移動困難者の発生があった。これらを見ても、概ね運用面に配慮すれば、サン・アビリティーズの複合化も含めた多目的利用に賛成であるという意見であると言える。これについて何か意見はあるか。

委員： 公共施設マネジメントは地域の事情も深く関わり、何もかも一気に進めていくことは難しいので、少しづつ進めて小さい成功を積み重ねていくことが大切であり、サン・アビリティーズの事例が最初の成功事例になってほしいと思う。しかし、成功事例として、よりインパクトを大きくしようとするためには、多くの市民を巻き込んで、実施段階で必要な諸室について、ワークショップ等を通じた意見集約をすることが有効で、配置される各施設が15圏域の市民にとって愛される施設となるよう検討することが重要である。

委員： 今の話に関して、市民からすれば、学校の複合化などの大きな変化に対して不安を抱くのは当然のことであり、懸念事項に対しては一つ一つ真摯に対応する必要があるので、問題意識を持っている市民が集まって、意見を出し合った上で解決策を模索していくことが必要である。そのような参加型の議論の方法としては、例えば「チェンジマトリクス」という方法があり、これは一つ一つの懸念事項を書き出し、それに対しての解決策をそれぞれ書いていくことで理解に結び付けていくというもので、非常に有効な方法である。

委員： Kメンバーの意見で、複合化することでコラボレーションが増えるというのは非常に良い意見だと思う。複合化した特定の施設内だけにとどまらず、異なる施設間でもコラボレーションできる可能性もあるので、今後検討を進めて頂きたい。

委員長： 基本的には、学校の利活用やサン・アビリティーズの複合化は、委員会の方向性としても望ましいことなので、今後委員会等で内容を詰めていくことになるが、その決定には市民が関わること、特に15圏域の市民の意見を参考にしながら進めていくべきと考える。また、先程コラボレーションとあったが、教育委員会と福祉部局など府内の所管課同士のコラボレーションにより、実現に向けてうまく調整してほしい。

- 議事②「再配置基本計画構成案について」  
資料2、資料3-1から3-4に基づき事務局から説明。  
(資料3-1から3-4がそれぞれ計画の第Ⅰ章から第Ⅳ章に該当)

委員： 指摘事項が3つある。まず1点目は、文章表現について、資料の3-1から3-3で「～です。」「～である。」と混在しているので、文末の表現を統一した方が良い。次に2点目、資料の3-2の32ページ、産業高校の「②方向性の検討プロセス」に《市立としての高等学校》とあるが、文末が固有名詞で終わっているのが、今後どうしていくのかが不明瞭なため、他施設の記載のように方向性を明記するようにした方が良い。3点目は資料の3-2の全施設に共通するが、「1) 現状の①施設状況」に、前回資料では構成施設が記載されていたが今回の資料では割愛されている。用途によっては、諸室の構成に差がない施設も多いので省いたのはわかるが、施設ごとに特殊な使われ方をしている事例もあるので、そこは掲載しておいた方が、施設ごとに比較できて良いと思う。

事務局： 表現の統一については、行政側が努力するという意味で第Ⅱ章はかなり意思を強調させたような記載にしてあり、総論部分の第Ⅰ章と市民とともに検討するという主旨を述べた第Ⅲ章は語りかけるような丁寧な文末とした。ただ、全体として不揃いなので統一したい。構成施設については、施設の種類により大差がない施設が多いことや、全体ページ数が多くなってしまうこと、別途施設カルテを作成しており、そちらを並べて見ることを想定しているために割愛したわけであるが。ご指摘を受け、再度記載する方向で検討する。

委員： それと、資料3-1の19、20ページ、削減目標の設定について、10年間で3%はあまりに少ないと感じるし、最初の10年間で3%削減のあと、20年間で30%削減まで数値を上げるのでは、そのギャップが非常に大きいと感じる。せっかく、府内の危機意識を持ち始めた中で、その気運のまま進める良い機会でもあり、是非最初の10年間の目標を高めに設定してほしい。また、施設の床面積を削減してもサービスは維持もしくは向上するとあるが、それは施設のコラボレーションと多機能化によって可能性が広がると思う。資料3-4ではモデルケース3事例を載せており、床面積削減とサービスの後退は必ずしも比例しないということを市民にもっとアピールするということが、第Ⅲ章までの流れからもわかりやすく伝えられている。モデルケースの推進にあたっては、市民参加型でアイデアを募りながら検討していくと良い。

委員長： 第Ⅳ章はご指摘があったように、本取組の取り掛かりとしての事例であり重要なものである。市民も具体的なモデルケースとして最も注目する章だと思われる所以、第Ⅲ章からのつながりで、サービスの向上、市民との検討の仕方などについて具体的に言及した表現ができると良い。また、3%という10年間の削減目標については前回も議論となつたが、これはもう少し高く設定できないものか。

事務局： これについては、府内調整を行った結果によるものだが、施設総量の削減は各所管課の今後の取り組みに関わることであり、府内検討委員会などにおいても慎重に検討するよう言われている。最終的に政策決定を受けていないものを現段階で確定したかのような記載は難しく、今回の3%という数字は現段階で現実的に削減可能と考えられるものののみを積み上げた結果となっている。

事務局： これまで府内で協議してきたが、総論としては一定の理解は得られたものの、具体的な施設の話になると議論が一向に前へ進まないという状態である。今後も引き続き所管課と協議していきたい。

委員長： 行政の立場からすると、ある程度、実現の見込みがある数字を示す必要があり、そこは仕方ない部分ではある。しかし、今後50年間の保全費用の削減イメージのグラフから見れば、最初の10年間を3%にとどめ、2期目までに30%削減という数字を設定するには、設定自体に大変無理があるよう見える。例えば1期目での目標値を10~15%と設定しておき、そこから2期目までに30%を導いていくことを示した上で、最大限その目標に向かって努力するという姿勢を出さなければならないと思う。

委員：他の自治体の話でも、市民参加型の事業や住民自治がトレンドとして実施されているが、景気が良く新築する時は市民の意見を聞かなかったのに、財政状況が立ち行かなくなったら途端に市民に意見を求めるというのは都合が良すぎる話で、まずはそのような状況に陥った説明責任が行政側にあり、行政側で考えた上で、その後市民と一緒に考えてもらうのが本筋ではないかということを聞き、大変共感した。今回の目標数値は、公表すれば行政がその実現に責任を持って進めるものと示すことであり、市民側はそれを受けて真剣にその目標に向かって進めるという、お互いの「宣言」である。3%という数字は一般的に本気度を感じられない数字と捉えられてもおかしくはないが、市民からすれば、結果は数字からしか計れないでの、行政の本気度を市民に示してもらえば良いと思う。

委員：例えば、数値目標を掲げる際に、市民にどう説明していくのが効果的かという点についてお話したい。現状で検討対象の公共施設は219施設、44万m<sup>2</sup>であり、市民は20万人なので市民一人当たり2.2m<sup>2</sup>となるが、仮に20年後に施設面積を30%削減した場合、一人当たり面積は1.54m<sup>2</sup>と少なくなる。こう言うと市民から反感が出るかもしれないが、同時に人口が減少していることも考慮すると、実際はそこまで一人当たり面積は減少しないと思われる。このように個人の感覚で容易にイメージできるような説明の仕方をすれば、市民が受けれる削減イメージの印象は異なってくるので、一つの有効な手段だと思う。

委員長：今出た意見のように身近な数字に置き換えるというのは、市民にとってはわかりやすいので一度検討してほしい。

委員：組織の経営戦略の全体像を説明する際に、経営学でよく使われる「バランススコアカード」というツールがあり、これを市民への説明で活用するのも一つの方法である。ある取組について、各方向から漏れなく考えられているかどうか、その中で各取組がどうつながっているかを示すことができ、面積の削減とサービスの質・量との兼ね合いについて、市民、庁内において網羅的に議論を進められることが期待できるものである。

委員：資料3-1の4ページ目には構想の3つの目標が掲げられており、2つ目の目標についてのみ維持管理コストの削減という定量的な目標が掲げられているが、その他の2つにも定量的な目標を設定できると良い。例えば「利用満足度の向上」という項目を立てて、第Ⅳ章のモデルケースに対して、取組前に満足度をあらかじめ聞いておいて、取組後に満足度を再度聞くということで指標化できるのではないか。

委員長：先ほど委員から説明があった「バランススコアカード」を第Ⅰ章の最後のページに加えてはどうか。また、削減目標については現実的な数字と、本来目指すべき数字の両方を載せても良いと思う。施設面積削減については、面積の5割強を学校が占めている事実があり、そこはもっと強調しても良いと思う。少子高齢化が進む中で、特に過疎化が進む地域であれば、地域における学校の位置づけは非常に重要なものであり、学校の余裕教室の有効活用に市民がもっと関心を持ち、複合的な利用について検討を進めることが必要である。

事務局：実際のところ、学校の統廃合に対するハードルは非常に高いが、施設単位ではなく棟単位での減築の可能性というところまでは、教育委員会に了承を得て記載している。

委員長：序章と第Ⅰ章で公共施設マネジメントの考え方を示している部分に、全体の延床面積と用途別の割合を示し、学校が圧倒的な割合を占める事実を表現すればどうか。

事務局：教育委員会では、現在、幼稚園の今後のあり方について重点的に検討している。

委員長：事務局として、現段階で3%という目標数値はやむを得ない設定だと考えるのか。

事務局：庁内調整の結果3%という数字になっているが、事務局としてもこの結果に満足している訳ではない。常に危機感を持ち、庁内に共通認識を図ってきたつもりだが、各所管課も具体的なものがまだ見えないことから、あまり実感がない状況である。担当者が変わった場合に、十分引継ぎがなされないので懸念しているところもあり、より一層の危機感を持ってもらわなければならぬと考えている。本日のご意見を踏まえ、もう一度庁内で議論しながら

数字について検討したいと思う。

委員長： 通常、目標を設定すれば、その6割から7割くらいが現実的に達成できるところであり、それでいくと設定が3%であれば約2%しか達成されないということになる。3%が本当の達成値と想定しているのであれば、そこは数値を4%から5%と設定する必要がある。

委員： 市民からすると、そこには目標値ではなく実際に達成できる数値を示してほしいと思う。

委員長： 本日は委員会から目標数値に対して多くの意見があったということで、その数値をどう設定するかは、庁内で再度協議いただき、最終的に事務局でまとめてほしい。

事務局： 庁内では、これまで施設の種類ごとに削減目標を提示し協議してきたが、個別の施設にまで数値を置くことには了承を得られなかつたため記載できなかつた。中には、まだ十分に政策検討もできておらず機は熟していないということで、会議でまとまなかつたこともある。

委員長： 別の基本構想の策定過程に参加したことがあったが、その際は市民参加型で計画を作ったという経緯があった。その構想では短期的、中期的、長期的に優先的に実施する具体的な内容を盛り込み、毎年進行管理することとしていたが、やはり行政として一定の期限を設け、それに向けて実現するように努力するという姿勢を見せ、進行管理をきちんと行う必要がある。

### ● 議事③「その他」

事務局： 今回の計画案については、最終的に委員会から市長への答申というかたちで提出される予定である。それまでの作業と検討事項をここで確認しておきたい。

委員長： 内容等、取りまとめの最終的な判断は事務局でお願いしたい。事務局には本日の議論を踏まえて計画案を再度取りまとめてもらい、パブリックコメントの意見を踏まえ、最終の計画案として各委員に提示してほしい。それを受けて、次回の委員会で市長に答申させていただく。委員の皆さん、他に意見等はあるか。

全委員：（なし）

委員長： それでは、本日の議事を終了する。

事務局： 次回の委員会開催については来年3月を予定している。詳細については後日、開催通知にてお知らせする。以上をもって、平成27年度第4回公共施設マネジメント検討委員会を閉会する。

以上

— 以下余白 —